

『環境問題常識テスト』

★以下の問題にチャレンジして、環境知識レベルをチェックしてみてください。 (答えは3面の最下段に掲載)

- 1.1992年5月に採択、1993年12月に発効、ワシントン条約やラムサール条約などを補完する包括的な環境関連の国際条約は？
a. 国連気候変動枠組み条約 b. 生物多様性条約 c. パリ協定 d. 京都議定書
- 2.菅義偉首相は2020年10月の国会所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル、〇〇〇〇の実現を目指す」と宣言した。〇に入る言葉は？
a. 脱炭素社会 b. 循環型社会 c. 持続型社会 d. 脱酸素社会
- 3.温暖化が海洋生態系の脅威になる要因は大きく2つある。1つは海面水温の上昇、もう1つは？
a. 海水淡水化 b. 海洋中性化 c. 海洋酸性化 d. 海洋アルカリ化
- 4.電気製品が一定の安全基準を満たすことを示すマーク。2001年4月に施工された「電気用品安全法」で表示が義務づけられたものは？
a. SDGsマーク b. CEマーク c. ULマーク d. PSEマーク

【環境市場新聞:R3.春季第64号より転載】

『環境トピックス』【1】 レジ袋 使わない人 3割から7割へ

環境省は2020年12月、これまで展開していた「みんなで減らそうレジ袋チャレンジ」キャンペーンで目標を達成できたと発表した。サポーターとして活動に協力した企業や自治体などのうち貢献度が高かった団体の表彰も行っている。

キャンペーンは同年7月のレジ袋有料化を機にマイバック持参を呼び掛ける取り組みで、6月から12月まで実施された。有料化前の3月時点のウェブによる調査では「最近1週間以内の買い物でレジ袋をもらったか」の質問に約3割(30.4%)の人が「もらっていない」と答えていた。その割合(レジ袋辞退率)を、キャンペーン活動によって12月までに6割にする目標を掲げていた。

PR活動やサポート団体の取り組みが進んだ11月、同じ調査を実施した結果、目標を上回り辞退率は7割超(71.9%)になっていた。10代から60代以上までのすべての年代で辞退率は倍以上に伸びた。最も高いのは60代以上で11月調査では84%だった。環境省はレジ袋を使わずマイバックを持参するライフスタイルの一層の浸透に向け、今後も取り組みを継続してもらいたい考えだ。

【環境市場新聞:R3.春季第64号より転載】

『環境トピックス』【2】 CO₂排出 12億1200万トン

環境省と国立環境研究所は2021年4月、2019年度の日本の温室効果ガス排出量の確報値を公表した。排出量は二酸化炭素(CO₂)換算(以下同)で12億1,200万トンだった。製造業の生産量が減ったことや再生可能エネルギー(再エネ)の導入拡大による電力の低炭素化などにより前年度比で2.9%(3,600万トン)減になった。2014年度から6年連続の減少で、1990年度算定開始以来の最小値を更新している。ただ温室効果ガスのうち、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)は、オゾン層破壊物質からの代替に伴い年々増加が続く。

吸収量の算定を行っている。2019年度は、森林吸収源対策で4,290万トン、農地管理・牧草地管理・都市緑化活動の推進で300万トン、合計4,590万トンの吸収量になった。

比較のための基準年は2005年度(総排出量13億8,100万トン)と2013年度(同14億800万トン)が用いられるが、各基準年度に対する2019年度実績は、前者比で12.3%(1億7,000万トン)減、後者比で14.0%(1億9,700万トン)減だった。

【環境市場新聞:R3.夏季第65号より転載】

『環境保全等へ向けた商品』

カーライフプラン

*最大1,000万円まで無担保、返済期間は最長10年まで!! 《エコカー購入などに利用できる変動金利型のカーライフプラン・エコの場合》

*電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・低燃費かつ低排出ガス認定自動車等の環境に優しい新車のご購入を、金利引下げで応援します。

安心リフォームプラン「一家団楽」

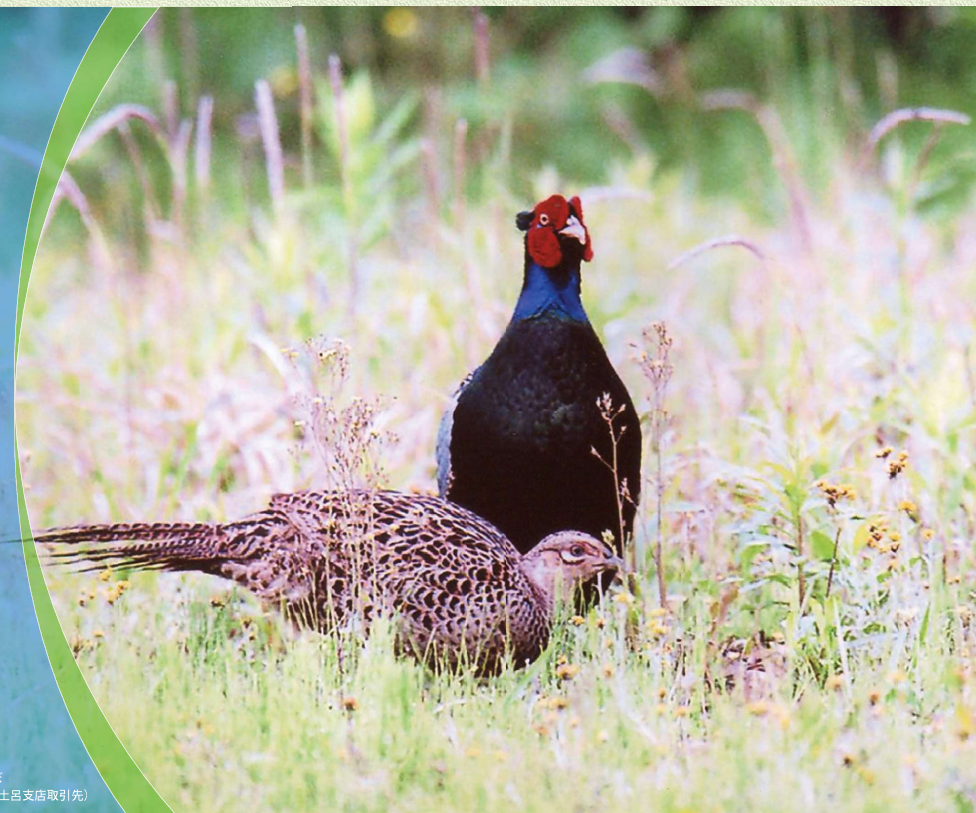
*太陽光発電やエコ仕様の設備購入・設置・修繕費用等

*保証人・担保は(社)しんぎん保証基金が保証するため不要です。



第15号
令和3年11月発行

かわしんの 環境活動報告書



撮影場所：見沼田んぼ
撮影者：大和田保夫(土呂支店取引先)

かわしんは省エネ・温暖化対策等に積極的に取り組み、環境保全活動を実践しています。



このパンフレットは環境に配慮し、世界の森林資源の責任ある利用を保證する[FSC®認証紙]にベジタブルインク(植物油インク)で印刷されています。



SDGsとは、国連が定めた「皆一人取り残さない」持続可能な開発目標であり、17の目標と169のターゲットがあります。



「かわしん」はコロナに負けず 地域経済の発展と環境保全に貢献する 信用金庫を目指しています。

皆さん、こんにちは。

今年も残念ながら昨年来の新型コロナウイルスが収束せず、県内においては感染者数の増加などによりまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出されました。皆様におかれましては不要不急の外出自粛や営業時間の短縮等厳しい制限が続くなか、感染し未だ治療中の方や命を落とされた方もおいでになります。改めて罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当金庫は平成16年にISO14001を取得し地域経済の発展と環境保全の両立を目指し、これまで電力使用量の削減や廃棄物の分別、紙の使用量削減に積極的に取り組み、こうした環境に配慮した活動により「環境にやさしいかわしん」との評価をいただいております。また令和2年4月にはSDGs宣言を行いテーマを、①環境保全②地方創生③社会貢献といたしました。なかでも環境保全については、省エネ・省資源による温暖化対策や環境保全に向けた商品・サービスの提供などを今後も継続して、2030年の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

これからも地元の金融機関として、皆様に本業業務を通じて環境保全を初めとした持続可能な開発目標に寄与する取組みを「環境報告書」などを通じてご報告して参りますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年11月

理事長 木村 幹雄



環境方針

I. 基本理念

川口信用金庫は、「堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する」を経営の基本とし、協同組織による地域金融機関としての社会的使命と公共的使命を自覚し、全役員が一体となって地域の発展と環境保全に積極的に取り組みます。

II. 基本方針

1. 当金庫が行う事業活動が、環境に影響を及ぼす要因を的確にとらえ、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めるとともに、定期的或いは諸条件の変化に対応し適宜レビューを行い、継続的に改善し、環境汚染の予防に取り組みます。
2. 上記事業活動が環境に影響を及ぼす要因の中で、特に、地域社会への貢献、中小企業経営再建支援、および福祉・環境を大切にすもの地元金融機関を目指した活動に重点を置き、地域社会との連携を強化しつつ環境保全に取り組みます。
3. 環境に関連する適用可能な法的要求事項及び業界行動指針等、その他の要求事項を順守します。
4. 一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、環境マネジメントシステムの効果をあげる為、この環境方針を全役員、又は当金庫のために働く全ての人に周知徹底を図ります。
5. この環境方針を金庫内外に広く公開します。

私たちの環境目標 令和3年度目標

I. 環境に有害な影響を及ぼすものへの削減取り組み

1	電力の使用	令和3年度の電力使用量を平成21年度比▲10.50%削減する
2	廃棄物の分別と排出	廃棄物の分別を推進するとともに令和3年度の物件費(別に定める費目)を平成21年度比▲10.50%削減し排出量の削減を図る
3	紙の使用・廃棄	令和3年度の紙費用を平成21年度比▲10.50%削減する

II. 環境に有益な影響を及ぼすものへの取り組み

1	既存の環境関連金融商品の拡販
2	新規の環境関連金融商品の企画・開発・販売
3	OA機器の効率的活用
4	コンプライアンス及び信頼性・健全性の確保
5	各種地域貢献活動の立案及び実行
6	環境関連のその他サービスの提供

『緑化推進事業』への協力

1.「彩の国みどりの基金」へ200万円を寄附致しました。当金庫は、森林の保全整備や身近なみどりの保全・創出を積極的に進めるため、「環境クリーン定期預金」を販売し、販売額の一定割合に相当する額を寄付しております。これまで23回募集し、販売総額は1,865億円、寄附総額は4,850万円となり、緑と川の再生のために使われております。



2.「フラワーロード 緑と花でつくる川口の元気!!」のスローガンの基、フラワースタンドの設置に協賛し川口市の緑のまちづくり推進に協力しております。



3.大切な自然を未来の子供たちへつないでいくため、子どもたちが自然とふれあうことのできる環境学習の場となるよう「イナパーク川口」に樹木寄附を致しました。

4.地域の植栽事業、花壇の整備事業に協力致しました。地元の子ども会や商店会、企業が環境美化活動の一環として行っている植栽や花壇の整備を各支店の職員がお手伝いしました。



『エコライフDAY』への積極的参加

CO₂排出削減や地球環境保全の施策・取組みの推進のため、埼玉県と川口市が取組んでいる「エコライフDAY」にかわしんは参加しています。令和2年12月の「エコライフDAY埼玉2020(冬)」には、役員・家族540人が参加し、53万2655gのCO₂を削減し、令和3年6月の川口市「エコライフDAY2021」には、役員・家族619人が参加、64万2499gのCO₂削減をばかりました。



『クールビズ・ウォームビズ』の徹底

地球温暖化防止対策として、「クールビズ」「ウォームビズ」の実施により電力使用抑制に努めています。具体的には、エアコン稼働の設定温度を遵守する等、各支店各々の工夫により、CO₂の排出削減減努力を行っています。



『埼玉県SDGsパートナー』登録

「日本一暮らしやすい埼玉県」実現のため、県が進める「埼玉版SDGs」を共に推進することを目的とし、令和3年1月埼玉県SDGsパートナー登録を致しました。登録に伴って「環境、社会、経済」の3つの側面と県と共に調和する社会の実現に取組んで参ります。



令和2年度の事業活動・環境活動

● 電力とCO₂排出量の削減

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出入り口や窓等を換気のため開放していたことと猛暑の影響により電力使用量は76万5547kWhとなり、基準年度と比較し118kWh・18.4%増加しました。新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう状況が続きますが、冷暖房設備の稼働状況のきめ細やかなチェックと次年度に向けてさらなる見直しを実施し、削減努力を図ります。

● 廃棄物の削減

事業活動に投入した全ての資源は消費され、廃棄されることから、物品の購入金額から廃棄物全量を把握しています。削減目標の基準年度である平成21年度(平成22年3月末)比にて、▲10,259千円、▲7.72%減少致しました。前年度(令和元年度)比も▲1,222千円削減しており、今後も継続する所存です。

● 紙の使用

削減目標の基準年度である平成21年度(平成22年3月末)比にて、廃棄物全体のうち「紙の使用量」及び「排出量」について検証しました。基準年度比 ▲8,039千円、▲8.91%減少致しました。前年度(令和元年度)比も▲4,404千円しており、削減効果は持続しております。